

貸借対照表

2026年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	2,270,774,320	【流動負債】	27,219,448
現預金	2,249,194,466	未払金	6,095,785
貯蔵品	89,400	未払費用	2,712,233
未収収益	15,216,757	預り金	451,582
未収金	2,138,954	未払法人税等	8,939,714
前払費用	4,134,743	未払消費税等	5,454,200
【固定資産】	32,253,882	賞与引当金	3,565,934
【有形固定資産】	3,908,597	【固定負債】	11,124,222
建物付属設備	2,709,837	退職給付引当金	11,124,222
器具備品	1,198,760	負 債 合 計	38,343,670
【無形固定資産】	153,168	純 資 産 の 部	
電話加入権	153,168	【株主資本】	2,264,684,532
【投資その他資産】	28,192,117	【資本金】	30,000,000
出資金	3,010,000	【資本剰余金】	693,601,124
預託金	18,318,759	資本準備金減少差益	693,601,124
会員権等	710,000	【利益剰余金】	1,541,083,408
繰延税金資産	6,153,358	利益準備金	7,500,000
		【その他利益剰余金】	1,533,583,408
		繰越利益剰余金	1,533,583,408
		純 資 産 合 計	2,264,684,532
資 産 合 計	2,303,028,202	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,303,028,202

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

(1) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備 3～15年

器具備品 5～15年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒懸念債権について、個別に債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。但し、当年度は該当の債権はありません。

(2) 賞与引当金

支給見込み額のうち当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

期末の退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算においては、退職給付にかかる期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法等を適用しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

5. その他の注記

当期純利益金額は、21,536,675円であります。